

「重点施策実施5か年計画」(平成 19 年 12 月 25 日)において数値目標が設定された

主な事項の進ちょく状況

○啓発・広報

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成 21 年度 (実績ベース)
啓発・広報活動の 推進	「共生社会」の用語・考え方の 周知度	世代全体 50% 〔24 年〕 若者全体 50% 〔24 年〕	40.2% (19 年度末) 26.7% (19 年度末)	—

○生活支援

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成 21 年度 (実績ベース)
利用者本位 の生活支援 体制の整備	地域自立支援協議 会	全市町村 〔23 年度〕	約 1,200 市町村 〔19 年度〕	1,485 市町村 (1,750 市町村のうち)
地域移行の 推進	訪問系サービス	約 522 万時間 〔23 年度〕	約 325 万時間 〔19 年度〕	約 366 万時間
	日中活動系サービス	約 825 万人日分 〔23 年度〕	約 701 万人日分 〔19 年度〕	約 831 万人日分
	療養介護事業	約 1.0 万人分 〔23 年度〕	約 0.2 万人分 〔19 年度〕	約 0.2 万人分
	児童デイサービス事 業	約 34 万人日分 〔23 年度〕	約 22 万人日分 〔19 年度〕	約 29 万人日分

	短期入所事業のサービス	約 35 万人日分 〔23 年度〕	約 16 万人日分 〔19 年度〕	約 20 万人日分
	共同生活援助事業 (グループホーム)、 共同生活介護事業 (ケアホーム)	約 8.0 万人 〔23 年度〕	約 4.2 万人 〔19 年度〕	約 5.6 万人
	相談支援事業	約 5 万人 〔23 年度〕	約 0.2 万人 〔19 年度〕	約 0.3 万人
	福祉施設利用者	約 13.5 万人 〔23 年度〕	14.6 万人 〔17 年度〕	約 13.9 万人
	退院可能精神障害者※	約 3.7 万人の減少 〔23 年度〕※	4.9 万人 〔19 年度〕※	—

※平成 21 年 9 月にとりまとめられた今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会報告書を踏まえ、障害福祉計画における退院可能精神障害者数に替わる目標値の設定について検討予定。

○生活環境

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成 21 年度 (実績ベース)	
住宅・建築物のバリアフリー化	高齢者(65 歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率	一定のバリアフリー化	75% 〔27 年度〕	29% 〔15 年度〕	36.9%※ 〔20 年度〕
		高度のバリアフリー化	25% 〔27 年度〕	6.7% 〔15 年度〕	9.5%※ 〔20 年度〕
	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車いす等で通行可能な住宅ストックの比率		25% 〔27 年度〕	10% 〔15 年度〕	16%※ 〔20 年度〕
	床面積 2,000m ² 以上の特別特定建築物のうち、バリアフリー化されたものの割合		約 50% 〔22 年〕	37% 〔17 年〕	47%
	国の合同庁舎のうち、バリアフリー化された施設		50% 〔24 年度〕	7% 〔19 年度〕	25%

窓口業務を行う官署が入居する国の既存官庁施設のバリアフリー化	100% 〔22 年度〕	57% 〔14 年度〕	90%
--------------------------------	-----------------	----------------	-----

※次回の調査は平成 25 年の予定。

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成 21 年 度 (実績ベ ース)
公共交通機 関、歩行空 間等のバ リアフ リー化 等の推 進	一日当たりの平均 利用者が 5,000 人 以上である鉄軌道 駅、バスターミナル、 旅客船ターミナル及 び航空旅客ターミナ ルのバリアフリー	段差の解消	67.5% 〔19 年度〕	77.2%
		視覚障害者 誘導用ブロッ クの整備	100% 〔22 年〕	90.9% 〔19 年度〕
		障害者用トイ レの設置	59.6% 〔19 年度〕	75.1%
	バリアフリー化鉄軌道車両	約 50% 〔22 年〕	20% 〔18 年度〕	45.7%
	低床化バス車両	100% 〔27 年〕	33.1% 〔18 年度〕	45.8%
	ノンステップバス	約 30% 〔22 年〕	17.7% 〔18 年度〕	25.8%
	バリアフリー化旅客船	約 50% 〔22 年〕	11.5% 〔18 年度〕	18.0%
	バリアフリー化航空機	約 65% 〔22 年〕	54.4% 〔18 年度〕	70.2%
	福祉タクシー	約 18,000 台 〔22 年〕	9,651 台 〔18 年度〕	11,165 台
園路及び広場のバリアフリー化(園路 及び広場の設置された都市公園)	約 45% 〔22 年〕	約 40% 〔18 年度〕	約 46%	

	駐車場のバリアフリー化(駐車場の設置された都市公園)	約 35% 〔22 年〕	約 30% 〔18 年度〕	約 38%
	便所のバリアフリー化(便所の設置された都市公園)	約 30% 〔22 年〕	約 25% 〔18 年度〕	約 31%
	バリアフリー化駐車場(特定路外駐車場)	約 40% 〔22 年〕	28% 〔18 年度〕	41%
	バリアフリー化道路(重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路)	100% 〔22 年〕	44% 〔18 年度〕	68%
安全な交通の確保	バリアフリー対応型信号機(重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路)	100% 〔22 年〕	—	約 92%

○教育・育成

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成 21 年度 (実績ベース)	
一貫した 相談支援 体制の整備	個別の教育支援計画策定率(小・中学校)	50% 〔24 年〕	20% 〔18 年〕	58.6%(公立)	
	校内委員会の設置	幼稚園(公立)	70% 〔24 年〕	32.7% 〔18 年〕	78.0%
		高等学校(公立)	70% 〔24 年〕	25.2% 〔18 年〕	95.7%
	特別支援教育コーディネーターの指名	幼稚園(公立)	70% 〔24 年〕	29.4% 〔18 年〕	82.7%
		高等学校(公立)	70% 〔24 年〕	18.5% 〔18 年〕	93.0%

指導力の向上と研究の推進	特別支援学校教諭免許保有率向上を中期計画(5年以内)等に位置付ける都道府県	全都道府県 〔24年〕	32 都道府県 〔18年度〕	32 都道府県
--------------	---------------------------------------	----------------	-------------------	---------

○雇用・就業

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成21年度 (実績ベース)
障害者の雇用の場の拡大	雇用障害者数	64万人 〔25年度〕	—	約44万8千人 〔20年〕(推計値)
	チャレンジ雇用	全府省 〔20年度〕	—	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省 106名 生労働省は21年6月現在。他は21年度) ・内閣府7名 ・警察庁1名 ・金融庁1名 ・総務省1名 ・法務省1名 ・外務省1名 ・財務省1名 ・文部科学省1名 ・農林水産省1名 ・環境省1名 ・防衛省1名
	障害者雇用率	すべての公的機関 〔24年度〕	—	<ul style="list-style-type: none"> 〔 〕法定雇用率 ()達成機関の割合 国の機関〔2.1%〕 2.17%(97.4%) 都道府県の機関 〔2.1%〕 2.48%(96.9%) 市町村の機関〔2.1%〕 2.37%(87.7%) 都道府県等の教育委員会〔2.0%〕 1.72%(54.3%)

	精神障害者雇用(56人以上の規模の企業)		1.5万人 〔25年〕	0.4万人 〔19年〕	0.77万人
	精神障害者ステップアップ雇用における常用雇用移行率		60% 〔24年度〕	—	45.5%
	在宅就業支援団体登録		100団体 〔24年度〕	16団体 〔19年〕	17団体
総合的支援施策の推進	ハローワークを通じた障害者の就職		24万件 〔20～24年度の累計〕	—	45,257件
	地域障害者職業センター	支援対象者数	12.5万人 〔20～24年度の累計〕	—	28,428人
		職場適応援助者(ジョブコーチ)支援事業における支援終了後定着率	80%以上 〔24年度〕	—	84.8%
	障害者就業・生活支援センター	設置数	全障害保健福祉圏域に設置 〔23年〕	135 〔19年〕	247か所
		利用者の就職件数	9,000件 〔24年度〕	—	8,057件
		就職率	50%以上 〔24年度〕	—	50%
	ジョブコーチ養成		5,000人 〔23年度〕	1,500人 〔18年度〕	3,239人
	ジョブコーチ支援終了後の定着		80%以上 〔24年度〕	—	84.8%

精神障害者総合雇用支援 終了後の復職・雇用継続	75% 〔24年度〕	—	80.8%
トライアル雇用対象者の常 用雇用	80%以上 〔24年度〕	—	84.3%
一般就労への年間移行者	0.9万人 〔23年度〕	0.2万人 〔17年度〕	0.4万人
就労移行支援	72万人日分 〔23年度〕	29.2万人日分 〔19年度〕	36.5万人日分
就労継続支援	277万人日分 〔23年度〕	83.1万人日分 〔19年度〕	159万人日分
授産施設等の平均工賃月 額	平均工賃倍増を目指す 〔23年度〕	12,222円 〔18年度〕	12,695円
障害者の態様に応じた多 様な委託訓練	50% 〔24年〕	41.3% 〔18年〕	41.6%

○保健・医療

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成21年度 (実績ベース)
障害に対する適切な保健・医療 サービスの充実	高次脳機能障害 支援拠点	全都道府県 〔24年度〕	18都道府県 〔18年度末〕	43都道府県

○情報・コミュニケーション

達成目標		数値目標(※1)	計画開始前 (実績ベース)	平成21年度(※2) (実績ベース)
情報提供の充 実	字幕放送時 間の割合	NHK 総合及び在京 キー5局等 100% 〔29年度〕	NHK 総合 100%、 在京キー5局平均 77.8%(18年度)	NHK 総合 52.7%、 在京キー5局平均 89.0% (デジタル)

	解説放送時間の割合	NHK 総合及び在京キー5局等 10%、NHK 教育 15% [29 年度]	NHK 総合 3.7%、NHK 教育 8.8%、在京キー5局平均 0.3% [18 年度]	NHK 総合 5.7%、NHK 教育 10.0%、在京キー5局平均 0.5% (デジタル)
--	-----------	--	---	---

※1 「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」(平成 19 年 10 月)に定める普及目標(対象の放送番組に対する字幕及び解説の付与割合)の一例。

※2 平成 21 年度の字幕放送時間の割合の数値は、平成 19 年に策定された「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」に基づいて算出しているものであり、計画開始前の平成 18 年度の数値とは算出に係る考え方が異なるため、数値のみを単純に比較することはできない。